

⑦

令和元年度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

02 静 監 第 689 号
令和 2 年 8 月 24 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 村 松 眞
同 白 鳥 三和子
同 山 根 田鶴子
同 山 本 彰 彦

令和元年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度静岡市公営企業会計（静岡市病院事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	2
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	経 営 成 績	3

決算の概要及び意見

(1)	静岡市病院事業会計	5
	参 考 資 料	21
(2)	静岡市水道事業会計	23
	参 考 資 料	40
(3)	静岡市下水道事業会計	41
	参 考 資 料	57

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移である。

令和元年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 静岡市病院事業会計決算

令和元年度 静岡市水道事業会計決算

令和元年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月17日まで

3 審査の方法

各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、経営概要の説明聴取等の必要と認める審査を実施した。

また、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、令和元年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

一方、病院事業会計においては、決算書類及び附属書類は関係法令に準拠して作成されていたものの、本来は負債勘定として処理すべき預り金の一部を医業収益として誤って経理処理した結果、利益が1,670円過大に計上されていた。

令和元年度の病院事業会計の経営成績及び当該年度末における財政状態については、この点を除き、適正に表示されていた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

5 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	病 院 事 業 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
総 収 益 (A)	12,663,669	9,986,672	21,219,447
総 費 用 (B)	12,658,260	8,820,517	20,114,977
損益 (A) - (B) (C)	5,408	1,166,155	1,104,470
(A)のうち収支不足補填の ための一般会計補助金 (D)	1,880,000	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△1,874,591	1,116,155	1,104,470

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである。
 - (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「-」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。
- 2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

予 定	実 績	差 引	実 績 率
314,181	310,869	△3,312	98.9

(単位 人・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
一 般	129,595	181,274	131,703	178,490	△2,108	2,784	676	0.2
病床利用率	76.5	—	77.9	—	△1.4	—	—	—

(注1) 病床利用率 = $\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数〔病床数} \times \text{診療日数〕}} \times 100$

各年度の病床数及び診療日数は下表のとおりであった。

	年度末病床数	診療日数
令和元年度	463床	366日
平成30年度	463床	365日

(注2) 患者数は、延人数による。

入院患者数は129,595人で、前年度に比べ2,108人（1.6%）減少し、外来患者数は181,274人で、前年度に比べ2,784人（1.6%）増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で4,066人増加していたものの、整形外科で3,505人、脳神経外科で2,263人減少していた。

また、外来患者数では主に、消化器内科で917人、小児科で699人減少していたものの、整形外科で2,284人、歯科口腔外科及び口腔外科で927人、泌尿器科で795人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減
医 師	70	69	1
看 護 師	372	355	17
医療技術職員	131	125	6
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	13	11	2
計	622	596	26

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	354.1	360.8	△6.7
	外来	746.0	731.5	14.5
医師1人1日当たり患者数	入院	7.6	7.8	△0.2
	外来	10.6	10.6	0.0
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.4	1.5	△0.1
	外来	2.0	2.0	0.0

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 改良工事

高層棟6階便所等改修工事について、工事請負費4,148万円を執行していた。

(2) 医療機器等の購入状況

放射線治療装置ほか71件を6億5,507万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	12,977,376	12,692,719	97.8	12,971,591	△278,871	△2.1
医業収益	9,620,723	9,640,646	100.2	9,936,428	△295,781	△3.0
医業外収益	3,356,653	3,052,072	90.9	3,035,162	16,909	0.6
特別利益	—	—	—	—	—	—

医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	6,376,929	73.1	6,540,339	72.7	△163,409	△2.5
外来収益	2,351,556	26.9	2,457,557	27.3	△106,000	△4.3
計	8,728,486	100.0	8,997,896	100.0	△269,410	△3.0

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	12,977,376	12,682,581	97.7	12,823,577	△140,996	△1.1
医業費用	12,572,931	12,309,855	97.9	12,466,543	△156,687	△1.3
医業外費用	403,445	372,725	92.4	357,034	15,691	4.4
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	831,714	736,727	88.6	414,097	322,629	77.9
企業債	763,600	649,400	85.0	348,000	301,400	86.6
出資金	64,500	63,000	97.7	50,500	12,500	24.8
貸付金返還金	3,600	24,314	675.4	14,584	9,729	66.7
基金運用収入	14	13	97.4	13	0	2.5
寄附金	0	0	-	1,000	△1,000	-

ア 資本的収入は7億3,672万円で、予算額に対する執行率は88.6%となっていた。これは主に、医療機器購入に係る金額が当初の予定額を下回り、その財源である企業債の借入れが当初の計画を下回ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3億2,262万円(77.9%)増加していた。これは主に、起債対象となる高額医療器械(放射線治療装置)などの整備に伴い、企業債の借入額が前年度に比べ3億140万円増加したことによるものである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,646,000	1,521,398	92.4	-	1,481,078	40,319	2.7
建設改良費	938,809	864,799	92.1	-	550,045	314,753	57.2
貸付金	126,300	113,450	89.8	-	126,900	△13,450	△10.6
企業債償還金	580,877	543,134	93.5	-	803,119	△259,984	△32.4
基金積立金	14	13	97.4	-	1,013	△999	△98.7

ア 資本的支出は15億2,139万円で、予算額に対する執行率は92.4%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ4,031万円(2.7%)増加していた。

ウ 企業債償還金は5億4,313万円で、前年度に比べ2億5,998万円(32.4%)減少していた。

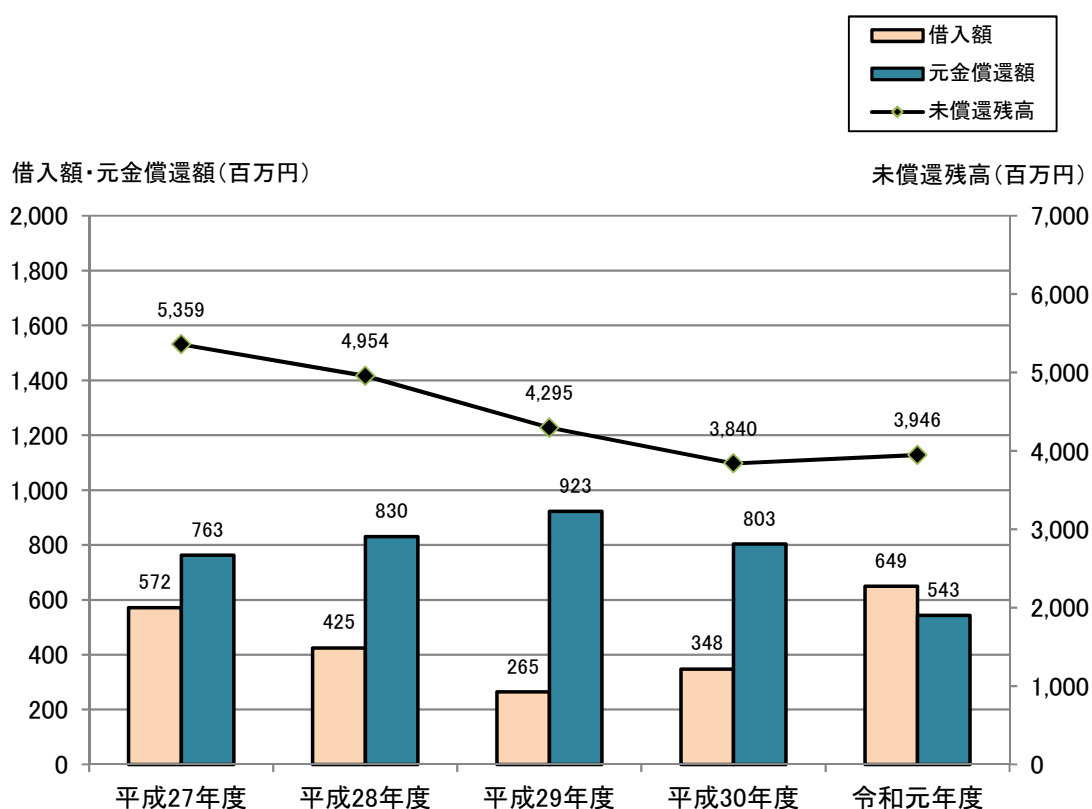
これは、昭和63年度新病院建設事業債及び平成25年度医療機器整備事業債の償還が終了したこと等によるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成27	572,900	763,859	116,642	880,502	5,359,935
平成28	425,000	830,846	95,397	926,244	4,954,089
平成29	265,000	923,410	73,456	996,867	4,295,679
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825

最近5か年の推移



(注) 平成27年度は、病院事業会計における清水病院の係数のみを掲載している。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,467万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万円、過年度分損益勘定留保資金7億8,279万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和元年度 までの支 払総額 ※	令和2年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
検査・感染システム機器設置費 (収益的支出分)	33,596	35,414	22,894	2～3	12,520
放射線画像診断システム機器設 置費 (収益的支出分)	53,678	56,584	36,579	2～3	20,004
医療情報システムLAN設備等 賃借業務 (収益的支出分)	20,968	21,004	8,332	2～4	12,672

※ 令和元年度までの支払総額には、債務負担行為対象外費用を含む。

債務負担行為に係る契約は、過去に締結された契約の消費税増税分を追加したものであり、いずれも予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度の借入同意額は6億4,940万円で、予算に定めた限度額7億6,360万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額21億8,399万円に対し、決算額18億8,000万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は13億1,779万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額14億4,050万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		12,663,669	12,943,553	△279,884	△2.2
内 訳	経 常 収 益	12,663,669	12,943,553	△279,884	△2.2
	医 業 収 益	9,616,193	9,913,005	△296,812	△3.0
	医 業 外 収 益	3,047,476	3,030,547	16,928	0.6
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,880,000)	(1,900,000)	(△20,000)	(△1.1)
総 費 用		12,658,260	12,800,811	△142,550	△1.1
内 訳	経 常 費 用	12,658,260	12,800,811	△142,550	△1.1
	医 業 費 用	12,041,929	12,216,014	△174,085	△1.4
	医 業 外 費 用	616,331	584,796	31,534	5.4
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用） （一般会計補助金を除いたもの）		5,408 (△1,874,591)	142,742 (△1,757,257)	△137,334 (△117,334)	△96.2 (6.7)
純損益（総収益－総費用） （一般会計補助金を除いたもの）		5,408 (△1,874,591)	142,742 (△1,757,257)	△137,334 (△117,334)	△96.2 (6.7)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が126億6,366万円、総費用が126億5,826万円で、その結果、当年度純損益は540万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億3,733万円（96.2%）減少していた。

また、病院事業費に充てるための一般会計補助金を除いた実質損益は、18億7,459万円の純損失で、前年度に比べ損失が1億1,733万円（6.7%）増加していた。

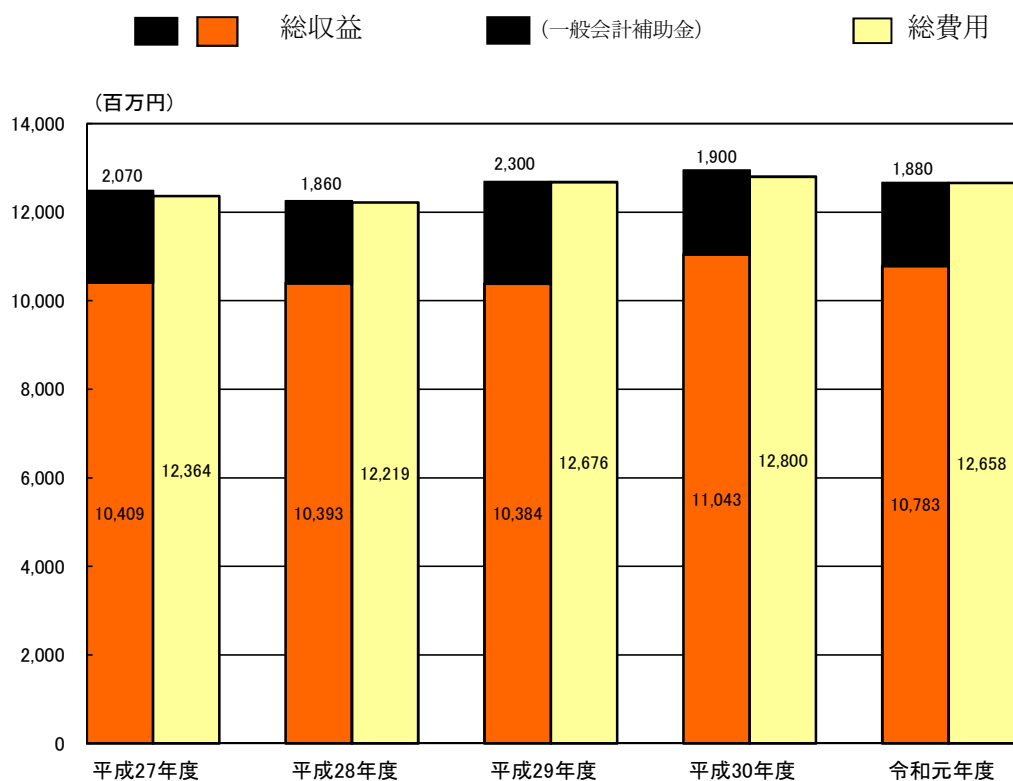
ア 医業収益は96億1,619万円で、前年度に比べ2億9,681万円（3.0%）減少していた。

イ 医業外収益は30億4,747万円で、前年度に比べ1,692万円（0.6%）増加していた。

ウ 医業費用は120億4,192万円で、前年度に比べ1億7,408万円（1.4%）減少していた。

エ 医業外費用は6億1,633万円で、前年度に比べ3,153万円（5.4%）増加していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度は、病院事業会計における清水病院に係る経営成績のみを掲載している。

(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総収支比率	100.0	101.1	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	101.1	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	79.9	81.1	77.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は100.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は79.9%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。

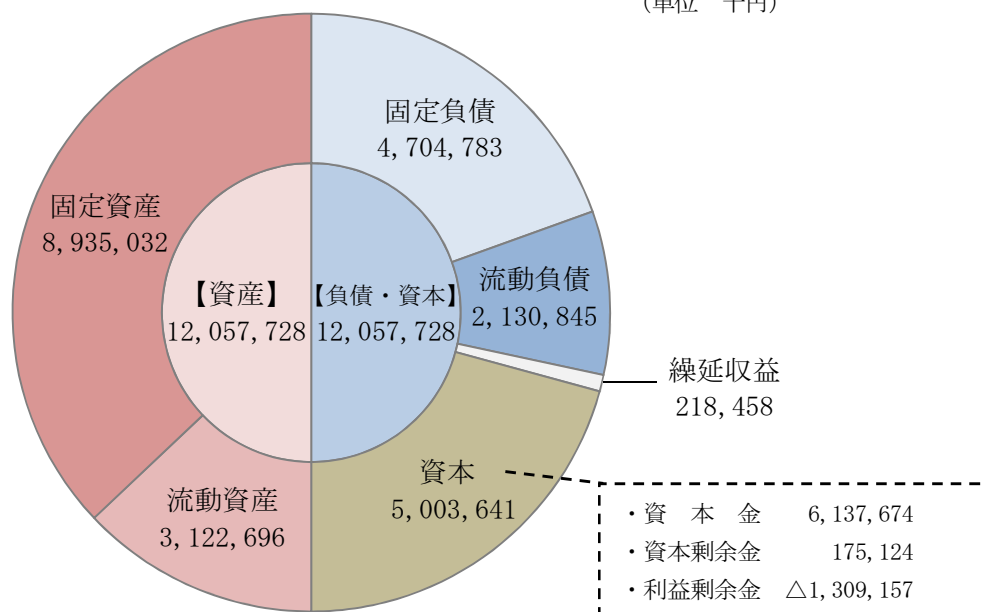
2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	12,057,728	12,006,541	51,186	0.4
固定資産	8,935,032	8,983,517	△48,485	△0.5
有形固定資産	8,373,364	8,436,048	△62,683	△0.7
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	561,185	546,986	14,198	2.6
流動資産	3,122,696	3,023,024	99,672	3.3
現金預金	889,594	951,635	△62,040	△6.5
未収金	2,162,251	2,000,517	161,734	8.1
貯蔵品	63,821	63,540	281	0.4
前払費用	4,566	4,868	△302	△6.2
その他流動資産	2,461	2,461	0	0.0
負債及び資本	12,057,728	12,006,541	51,186	0.4
負 債	7,054,087	7,071,322	△17,235	△0.2
固定負債	4,704,783	4,720,194	△15,410	△0.3
企業債	3,310,442	3,297,425	13,017	0.4
リース債務	62,538	202,472	△139,934	△69.1
引当金	1,331,802	1,220,296	111,506	9.1
流動負債	2,130,845	2,118,635	12,209	0.6
企業債	636,382	543,134	93,248	17.2
リース債務	139,934	165,122	△25,188	△15.3
未払金	900,482	952,425	△51,943	△5.5
引当金	399,783	402,027	△2,244	△0.6
その他流動負債	54,262	55,925	△1,662	△3.0
繰延収益	218,458	232,492	△14,034	△6.0
資 本	5,003,641	4,935,219	68,421	1.4
資本金	6,137,674	6,074,674	63,000	1.0
剰余金	△1,134,033	△1,139,455	5,421	△0.5
資本剰余金	175,124	175,110	13	0.0
利益剰余金	△1,309,157	△1,314,565	5,408	△0.4

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。

(単位 千円)



(1) 資 産

清水病院の資産は120億5,772万円で、前年度に比べ5,118万円（0.4%）増加していた。

ア 固定資産は89億3,503万円で、前年度に比べ4,848万円（0.5%）減少していた。

イ 流動資産は31億2,269万円で、前年度に比べ9,967万円（3.3%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,272,309	2,115,702	156,607	7.4
うち納期未到来分 B	2,104,907	1,919,647	185,260	9.7
保険請求分	1,301,012	1,407,776	△106,764	△7.6
負担金・補助金等	803,895	511,871	292,024	57.1
実質未収金 A-B	167,401	196,054	△28,652	△14.6
現年度分	60,040	83,310	△23,270	△27.9
過年度分	107,361	112,743	△5,381	△4.8

(ア) 未収金は22億7,230万円で、前年度に比べ1億5,660万円（7.4%）増加していた。

未収金のうち、納期未到来分の21億490万円を除いた実質未収金は1億6,740万円で、前年度に比べ2,865万円（14.6%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	5,355	609	4,745	778.2
外 来 収 益	604	41	562	—
その他医業収益	199	14	184	—
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	6,159	666	5,493	824.3

不納欠損処分の金額は合計で615万円となっており、前年度に比べ549万円（824.3%）増加していた。これは主に、時効の援用による不納欠損処分が457万円発生し、この区分による処分金額が前年度に比べ皆増となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は70億5,408万円で、前年度に比べ1,723万円（0.2%）減少していた。

（ア）固定負債は47億478万円で、前年度に比べ1,541万円（0.3%）減少していた。

（イ）流動負債は21億3,084万円で、前年度に比べ1,220万円（0.6%）増加していた。

また、流動負債には未払金9億48万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億1,845万円で、前年度に比べ1,403万円（6.0%）減少していた。

イ 資本は50億364万円で、前年度に比べ6,842万円（1.4%）増加していた。

（ア）資本金は61億3,767万円で、前年度に比べ6,300万円（1.0%）増加していた。

（イ）剰余金は△11億3,403万円で、前年度に比べ542万円（0.5%）改善（負数が減少）していた。

（ウ）欠損金は13億915万円で、前年度に比べ540万円（0.4%）減少していた。なお、減少額540万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算 式
流 動 比 率	146.5	142.7	129.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	43.3	43.0	40.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.0	90.9	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は146.5%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は43.3%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は90.0%で、前年度を0.9ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	720,749	1,765,495	△1,044,745	△59.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△786,932	△496,143	△290,789	58.6
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	4,142	△569,742	573,884	△100.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△62,040	699,609	△761,650	△108.9
資金期首残高 (E)	951,635	252,025	699,609	277.6
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	889,594	951,635	△62,040	△6.5

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和元年度 18億8,000万円、平成30年度 19億円）が含まれている。

病院事業会計は資金が6,204万円減少し、期首に9億5,163万円であった残高が、期末には8億8,959万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は7億2,074万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は7億8,693万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得により6億9,779万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は414万円となっていた。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債6億4,940万円を借り入れ、一般会計からの出資6,300万円を受けたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億4,313万円を償還し、リース債務1億6,512万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和元年度決算総括

令和元年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、540 万円の黒字（黒字額は前年度より1億3,733万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金18億8,000万円を収入しており、これを除いた実質損益は18億7,459万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、6年連続で10億円を上回る赤字となっており、赤字の額は、前年度より1億1,733万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度より患者数が減少したことに加えて、手術単価が下がったことなどにより入院収益が1億6,312万円、前年度より患者数は増加したものの、C型肝炎患者数が減少し高額医薬品の使用量が減少したことなどにより外来収益が1億682万円、前年度に比べてそれぞれ減少しており、総額では2億7,988万円（2.2%）の減となっていた。

また、費用面では、給与費が職員数の増加により2億450万円増加した一方、手術件数及び心臓カテーテル検査件数は伸びたものの医薬品及び診療材料等について経営改善の取組として更なる値引率の改善を図り経費削減に努めたことにより材料費が前年度に比べて2億2,994万円減少しており、総額では1億4,255万円（1.1%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、年度末で前年度に比べ収益及び費用ともにやや減少していたが、上記のほかに循環器内科の常勤医師が退職することが決定したため、入院受入数を他の病院へ紹介するなど4月以降に向けて調整したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大など想定外の事態も影響し、収益の減少が費用の減少幅を上回ることとなった。その結果、令和元年度末の累積欠損金残高は13億915万円となり、前年度対比で540万円（＝経常損益の黒字額と同額）減少したものの、近年の減少額と比較して小幅にとどまった（図2）。

以上が令和元年度病院事業会計の決算総括であるが、審査の結果でも述べたとおり、今回の決算審査を行う中で一部に誤った経理処理が行われた結果正確な利益の額が表示されない事象が判明したので、今後の経理処理に当たっては細心の注意を払われたい。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

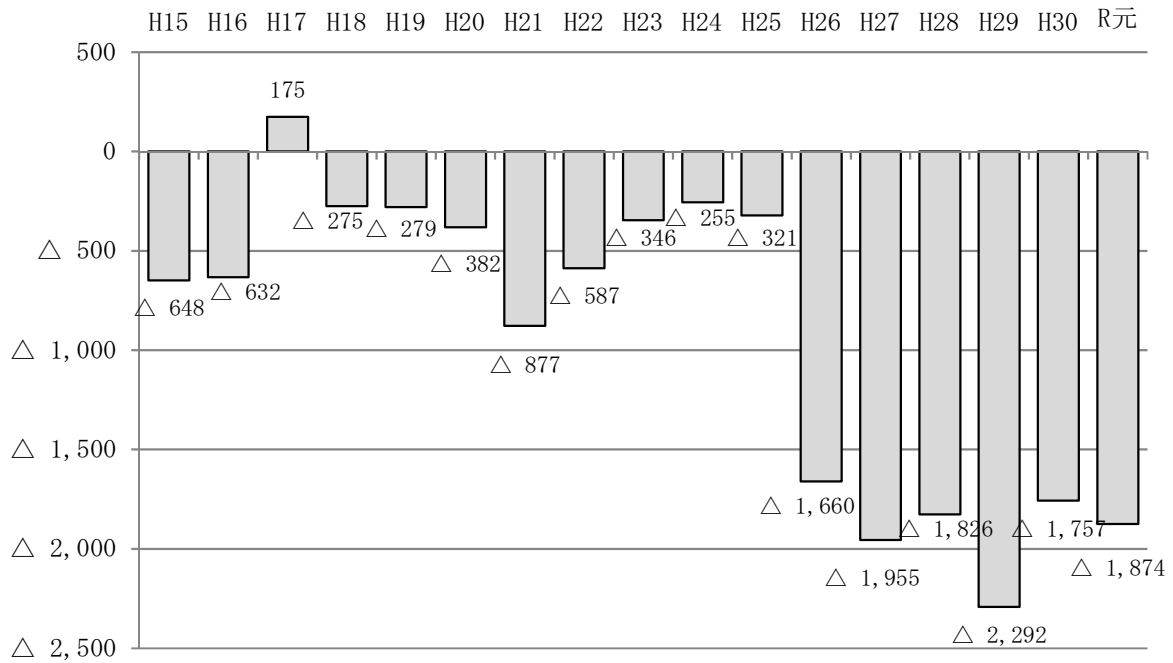
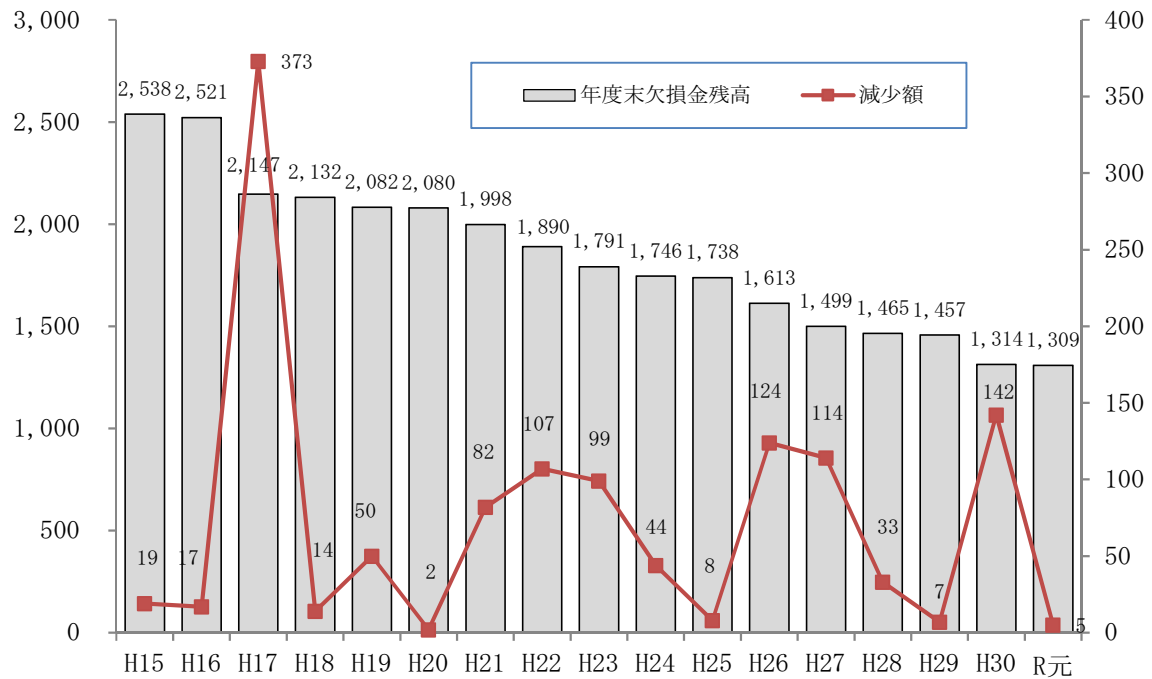


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 令和元年度の経営状況の評価について

入院収益及び外来収益の減少により収益的収入が減少するなど、令和元年度も 18 億円余の実質赤字（前年度比 1 億円余の増加）となった。この状況は、令和 2 年度以降も続く見通しであり、経営改善の見込みは立っていない。

今後の経営改善に当たっては、まず医師不足という課題が立ちはだかっている。清水区における他の医療機関においても同様の課題を抱えているが、先述の循環器内科の常勤医師の不在は安定的な医業収益確保において大きなマイナス要因であり、早急な医師確保が望まれる。特に清水病院は、地域における基幹病院として安定的かつ継続的に良質な医療を提供する責務を持つことから、大学医局への働きかけや医学生に対する支援、医師の多様な働き方を支える環境の整備などの現に取り組んでいる対策を更に総合的に継続してゆくことが必要であり、その上で、他の病院と比較して特徴的な整形外科や泌尿器科、脳卒中に対応した脳神経外科などの高度な医療提供ができる体制をとりつつ回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟を併せ持つことで高齢化社会において求められる総合的な医療提供を行うことができるという清水病院の「強み」を更に伸ばし、首都圏の医師や医学生から見ても魅力的な病院と評価されることとなるよう現状の打開に努められたい。

また、病診連携の更なる推進も経営改善には欠かせない要素である。平成 30 年度から継続する地域の診療所訪問は、紹介患者が前年度対比で 600 人余り増加したことによる外来収益の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けた地元医師会などとの連携強化に寄与しているものと認められる。今後も、各科の医師や院内各課の協力を得て、組織的な取組を継続することが求められる。

3 次期中期経営計画の策定への影響

市保健衛生医療部と清水病院は、令和 3 年度までの現行経営計画に続く次期中期経営計画を見据えた見直しを令和 2 年度内に着手するとのことであるが、医師不足の状況と新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少は今後も清水病院の経営に大きな影響を与えるものと考えられるところ、今後の経営計画の策定に当たっては、従来計画に盛り込まれていた考え方や目標を根底から見直し、清水区の医療状況についての現状を踏まえた現実的なものとなることが求められる。

この点については、令和元年度包括外部監査において指摘されている「市としての清水病院経営支援のための具体的方針・計画の検討体制の構築」や「清水病院への補助金支出・累積欠損金解消についての方針・計画の明確化」を意識した「清水病院ビジョン検討会議」が全庁的組織として設置され、市を挙げての次期経営計画策定体制が出発したとのことであったことから、今後の議論の深まりが注目される。

4 清水区の医療体制との関わりについて

令和元年度包括外部監査では、清水区内の他の2病院との今後の関わりについて検討すべきとの意見が出され、市も他病院との経営統合は中長期的な検討事項であるとしている。そのような状況の中、市は清水区内の医療提供体制の確保のため、区内の他の2病院と地元医師会を含めた「清水地域における医療体制検討協議会」を開催し、協力体制の構築に着手したとのことであった。清水病院の今後の経営を考えてゆく上においては、このように清水区内の医療提供体制全体の在り方を踏まえて検討することが重要であることから、今後の同協議会での議論の進捗に期待する。

5 地域包括ケアシステムにおける清水病院の役割について

同じく令和元年度包括外部監査において指摘のあった地域包括ケアシステムにおける清水病院の役割の明確化については、従前から開設している地域包括ケア病棟の在り方を更に検証し、在宅支援の充実、医療・介護の連携の在り方、医療機関相互の役割分担などの議論を充実させ、前記のビジョン検討会議や医療体制検討協議会を活用して、次期経営計画の中で方向性を明確にしてゆきたいとの回答があった。

清水地域の基幹病院の役割のひとつとして、地域包括ケアシステムにおける各種機能が十全に発揮されることは、高齢化の進行度合いが大きい清水区民にとって最も期待するところであることから、今後も清水病院の「強み」でもあるこの点に重きを置いた対応が望まれるところである。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
区 分	項 目						
経営成績	医業収益(営業収益)	9,616,193	9,913,005	9,378,646	9,418,690	29,421,940	
	医業利益(営業利益)	△ 2,425,736	△ 2,303,009	△ 2,712,529	△ 2,222,181	△ 2,332,783	
	経常利益	5,408	142,742	7,799	33,998	114,766	
	当年度損益	5,408	142,742	7,799	33,998	114,766	
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,880,000	1,900,000	2,300,000	1,860,000	2,250,000	
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 1,874,591	△ 1,757,257	△ 2,292,200	△ 1,826,001	△ 2,135,233	
財政状態	資産合計	12,057,728	12,006,541	12,398,674	12,652,765	36,811,939	
	負債合計	7,054,087	7,071,322	7,657,711	7,963,998	22,082,570	
	資本合計	5,003,641	4,935,219	4,740,963	4,688,766	14,729,368	
	自己資本	5,222,099	5,167,711	5,000,447	4,975,403	15,339,674	
	流動比率	146.5	142.7	129.8	122.1	168.8	
	自己資本構成比率	43.3	43.0	40.3	39.3	41.7	
	固定資産対長期資本比率	90.0	90.9	93.1	94.9	86.7	
	企業債未償還残高	3,946,825	3,840,559	4,295,679	4,954,089	13,178,021	
	実質未収金	167,401	196,054	181,130	172,473	417,241	
その他	病床利用率	静岡病院	-	-	-	-	93.2
		清水病院	76.5	77.9	75.4	71.9	68.5
	入院患者数(人)	静岡病院	-	-	-	-	170,617
		清水病院	129,595	131,703	130,365	124,716	119,015
	外来患者数(人)	静岡病院	-	-	-	-	288,043
		清水病院	181,274	178,490	176,824	184,283	188,500
	医師数(人)	静岡病院	-	-	-	-	126
		清水病院	70	69	65	70	67
看護師数(人)	静岡病院	-	-	-	-	452	
	清水病院	372	355	349	323	314	

(注)平成27年度の指標は、地方独立行政法人に移行した静岡病院に係るものを含む。

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	696,367	699,946	△3,579	△0.5
給水人口 B	681,055	684,602	△3,547	△0.5
普及率 B/A	97.8	97.8	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度			平成30年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	305,814	305,761	99.9	303,106	2,655	0.9
年間総配水量(m ³)	79,781,108	81,641,237	102.3	81,216,351	424,886	0.5
1日平均配水量(m ³)	217,981	223,063	102.3	222,510	553	0.2
有収水量(m ³)	70,442,795	70,576,059	100.2	71,131,597	△555,538	△0.8
有収率	88.3	86.4	—	87.6	△1.1	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

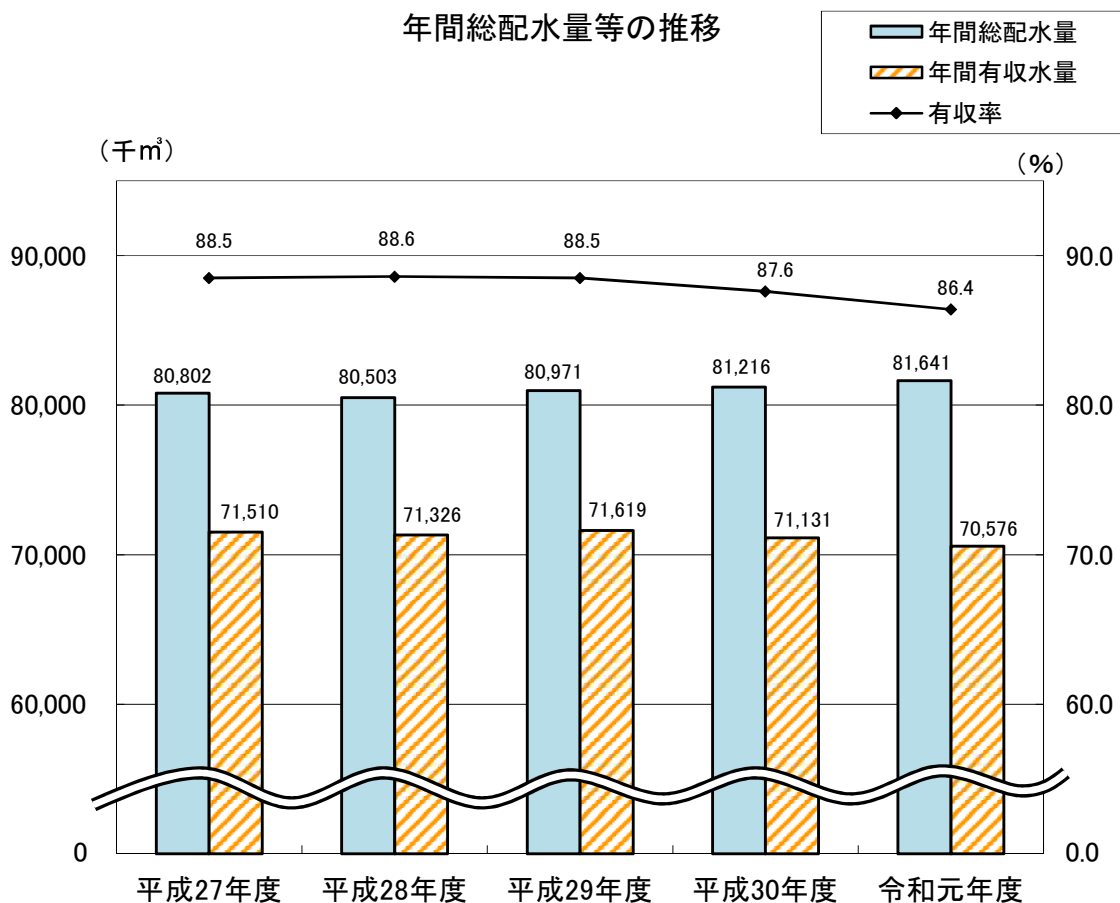
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	81,641,237	100.0	81,216,351	100.0	424,886	0.5	
有効水量	有収水量	70,576,059	86.4	71,131,597	87.6	△555,538	△0.8
	無収水量	5,691,404	7.0	5,699,071	7.0	△7,667	△0.1
	計	76,267,463	93.4	76,830,668	94.6	△563,205	△0.7
無効水量	5,373,774	6.6	4,385,683	5.4	988,091	22.5	

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、給水区域を20ブロックに分け実施しており、本年度は14ブロック1,565kmを対象として実施し、漏水発見箇所625か所に対し、修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で8.3km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など470件の布設替えを行っていた。



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	2,311,041	1,424,996	61.7
(施 工 延 長 、 m)	(10,007.1)	(6,275.4)	(62.7)
改良事業 水道整備費 (改良)	4,435,093	2,799,461	63.1
(施 工 延 長 、 m)	(9,802.9)	(6,508.2)	(66.4)
計	6,746,134	4,224,458	62.6

(1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費14億2,499万円で、葵区福田ケ谷配水管布設工事、門屋浄水場洗砂機機械設備工事などを実施していた。

イ 計画 (予算額) に対する執行率は61.7%となっていた。これは主に、葵区足久保口組送水管布設工事ほか13件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費27億9,946万円で、葵区福田ケ谷送水管布設替工事、清水谷津浄水場電気設備工事などを実施していた。

イ 計画 (予算額) に対する執行率は63.1%となっていた。これは主に、清水区興津中町外配水本管布設替工事ほか13件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内51か所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略項目検査 (11項目) 及び年4回の全項目検査 (51項目) を実施し、全ての検査箇所でも水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い47,778個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,743件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	239,527	248,206	△8,679	△3.5
1日平均配水量	B	223,063	222,510	553	0.2
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	69.2	69.0	0.2	—
負荷率	B/A	93.1	89.6	3.5	—
最大稼働率	A/C	74.3	77.0	△2.7	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は69.2%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.1%で、前年度を3.5ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は74.3%で、前年度を2.7ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	10,712,426	10,789,340	100.7	10,893,067	△103,727	△1.0
営業収益	10,075,403	10,086,883	100.1	10,165,756	△78,873	△0.8
営業外収益	637,023	702,456	110.3	662,372	40,084	6.1
特別利益	—	—	—	64,938	△64,938	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 戸 m³ 千円・比率 %)

使用水量(月間)	延給水戸数	対前年度比	給水量	対前年度比	給水収益	対前年度比
0m ³ から 5m ³ まで	816,145	102.8	1,726,207	102.5	457,937	103.4
5m ³ を超え 10m ³ まで	650,154	101.7	4,968,114	101.8	598,728	102.4
10m ³ を超え 20m ³ まで	1,092,091	101.3	16,534,064	101.3	1,827,317	101.9
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,107,802	98.9	31,955,959	98.5	4,004,276	99.1
50m ³ を超え 100m ³ まで	70,494	97.6	4,332,814	97.6	643,415	98.2
100m ³ を超え 500m ³ まで	24,314	97.0	4,530,624	97.4	838,961	98.1
500m ³ を超える分	5,303	98.2	6,528,277	97.1	1,350,564	97.8
計	3,766,303	100.9	70,576,059	99.2	9,721,200	99.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	9,569,071	9,252,655	96.7	9,043,586	209,068	2.3
営業費用	8,642,024	8,441,534	97.7	8,237,658	203,875	2.5
営業外費用	926,047	811,121	87.6	802,732	8,388	1.0
特別損失	—	—	—	3,195	△3,195	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	4,379,199	2,351,529	53.7	3,322,333	△970,804	△29.2
企業債	3,830,000	2,100,000	54.8	3,126,000	△1,026,000	△32.8
固定資産売却代金	—	—	—	16,984	△16,984	△100.0
国庫支出金	124,037	57,250	46.2	27,583	29,667	107.6
他会計支出金	117,715	114,924	97.6	86,264	28,659	33.2
負担金	307,447	79,354	25.8	65,501	13,853	21.1

ア 資本的収入は23億5,152万円で、予算額に対する執行率は53.7%となっていた。これは主に、工事を繰り越したことにより起債対象事業が減少し企業債が見込みより減少したためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ9億7,080万円（29.2%）減少していた。これは主に、起債対象事業が減となり企業債が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	10,262,240	7,337,544	71.5	1,691,106	8,130,797	△793,252	△9.8
建設改良費	7,768,255	4,845,231	62.4	1,691,106	5,647,478	△802,246	△14.2
企業債償還金	2,292,985	2,292,984	99.9	—	2,283,574	9,409	0.4
投資	200,000	199,328	99.7	—	199,744	△416	△0.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は73億3,754万円で、予算額に対する執行率は71.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ7億9,325万円（9.8%）減少していた。

ウ 建設改良費は48億4,523万円で、前年度に比べ8億224万円（14.2%）減少していた。これは主に、継続費事業である清水区柏尾外送水管及び配水本管布設工事が完了したことによる支出の減少に伴い、工事請負費が減少したためである。

エ 企業債償還金は22億9,298万円で、前年度に比べ940万円（0.4%）増加していた。

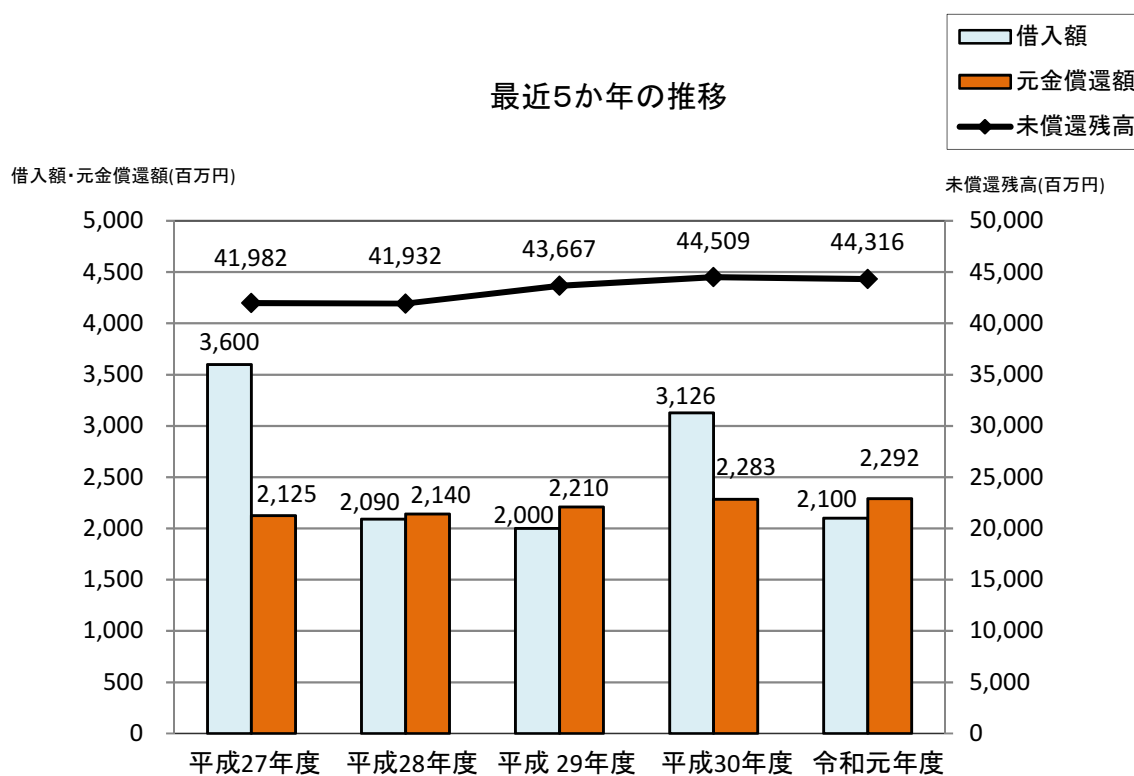
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成27	3,600,000	2,125,110	872,589	2,997,699	41,982,487
平成28	2,090,000	2,140,455	819,514	2,959,970	41,932,031
平成29	2,000,000	2,210,169	799,349	3,009,518	43,667,133
平成30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573

※ 平成29年度以降の未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49億8,601万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,372万円、減債積立金16億8,316万円、過年度分損益勘定留保資金29億4,913万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額	契 約 金 額	左の支払区分		
			令和 元年度 支払額	令和2年度以降 支払予定額	
				期間(年度)	金額
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器等賃 借(再々リース)	1,241	680	194	2	485
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器リー ス料	335,725	227,040	11,352	2～6	215,688
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機能改修	91,667	49,500	0	2	49,500
水道整備事業費(改良)	434,100	313,542	0	2～3	313,542

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は23億5,000万円で、予算に定めた限度額23億5,000万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた旧15簡易水道事業から引き継いだ企業債の償還等に充てるための他会計からの補助金は、予算額7,591万円に対し、決算額7,529万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は622万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額1,027万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		9,986,672	10,146,262	△159,589	△1.6
内 訳	経 常 収 益	9,986,672	10,081,324	△94,651	△0.9
	営 業 収 益	9,289,102	9,423,191	△134,089	△1.4
	(うち給水収益)	(8,945,654)	(9,029,013)	(△83,359)	(△0.9)
	営 業 外 収 益	697,569	658,132	39,437	6.0
	特 別 利 益	—	64,938	△64,938	△100.0
総 費 用		8,820,517	8,692,651	127,866	1.5
内 訳	経 常 費 用	8,820,517	8,689,455	131,061	1.5
	営 業 費 用	8,107,654	7,935,919	171,735	2.2
	営 業 外 費 用	712,862	753,536	△40,673	△5.4
	特 別 損 失	—	3,195	△3,195	△100.0
経常損益(経常収益—経常費用)		1,166,155	1,391,868	△225,713	△16.2
純 損 益 (総収益—総費用)		1,166,155	1,453,611	△287,455	△19.8

(1) 本年度の水道事業は、総収益が99億8,667万円、総費用が88億2,051万円で、その結果、当年度純損益は11億6,615万円の純利益となり、前年度に比べ利益が2億8,745万円(19.8%)減少していた。

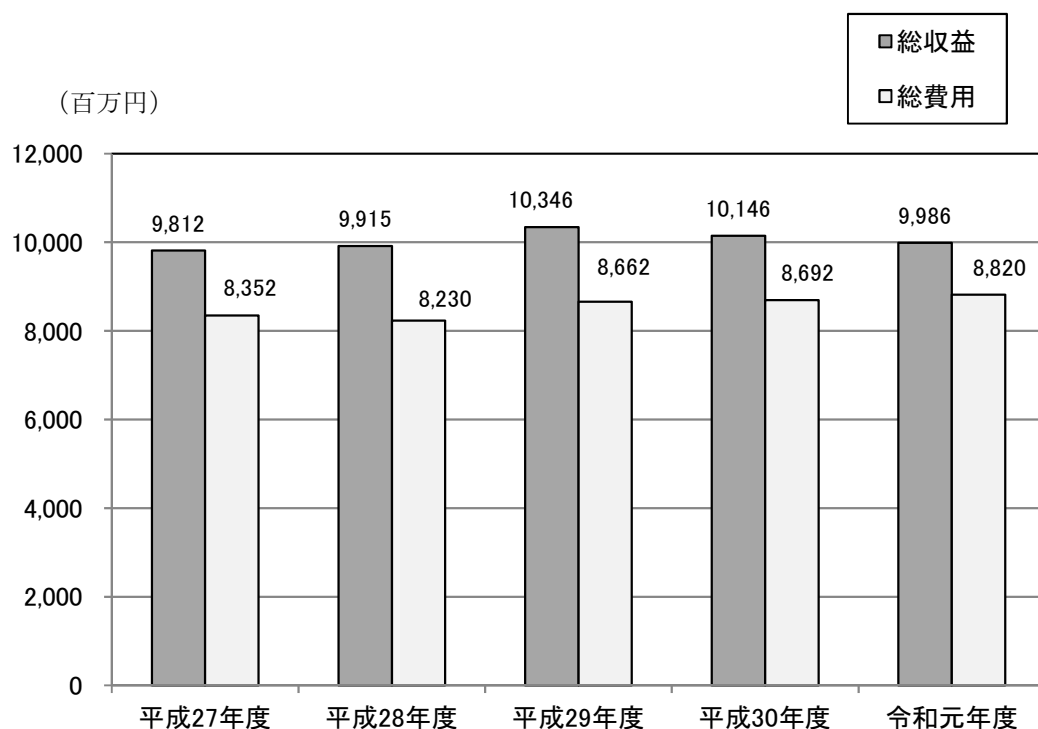
ア 営業収益は92億8,910万円で、前年度に比べ1億3,408万円(1.4%)減少していた。

イ 営業外収益は6億9,756万円で、前年度に比べ3,943万円(6.0%)増加していた。

ウ 営業費用は81億765万円で、前年度に比べ1億7,173万円(2.2%)増加していた。

エ 営業外費用は7億1,286万円で、前年度に比べ4,067万円(5.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収支比率	113.2	116.7	119.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	113.2	116.0	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	114.7	118.9	122.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は113.2%で、前年度を3.5ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は113.2%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は114.7%で、前年度を4.2ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	8,945,654	—	99.1	9,029,013	—	99.3	△83,359	
給水費用 B	8,566,277	100.0	101.5	8,435,914	100.0	101.5	130,362	
給水費用内訳	人件費	1,164,816	13.6	120.4	967,733	11.5	89.4	197,082
	動力費	566,349	6.6	101.0	560,604	6.6	105.3	5,744
	修繕費	733,759	8.6	94.2	779,253	9.2	114.3	△45,493
	減価償却費	3,223,717	37.6	102.8	3,135,133	37.2	99.8	88,584
	支払利息	701,283	8.2	93.6	749,556	8.9	93.8	△48,272
	委託料	1,213,611	14.2	104.6	1,160,010	13.8	102.5	53,601
	工事請負費	161,786	1.9	59.5	272,003	3.2	111.7	△110,216
その他	800,952	9.3	98.7	811,619	9.6	115.8	△10,666	
給水損益 A-B	379,377	—	64.0	593,099	—	75.8	△213,722	

給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は3億7,937万円で、前年度に比べ2億1,372万円(36.0%)減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	126円75銭	—	126円93銭	—	△18銭	△0.1	
給水原価 B	121円38銭	100.0	118円60銭	100.0	2円78銭	2.3	
内 訳	資本費	55円61銭	45.8	54円61銭	46.0	1円	1.8
	人件費	16円51銭	13.6	13円61銭	11.5	2円90銭	21.3
	その他	49円26銭	40.6	50円38銭	42.5	△1円12銭	△2.2
給水損益 A-B	5円37銭	—	8円33銭	—	△2円96銭	△35.5	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

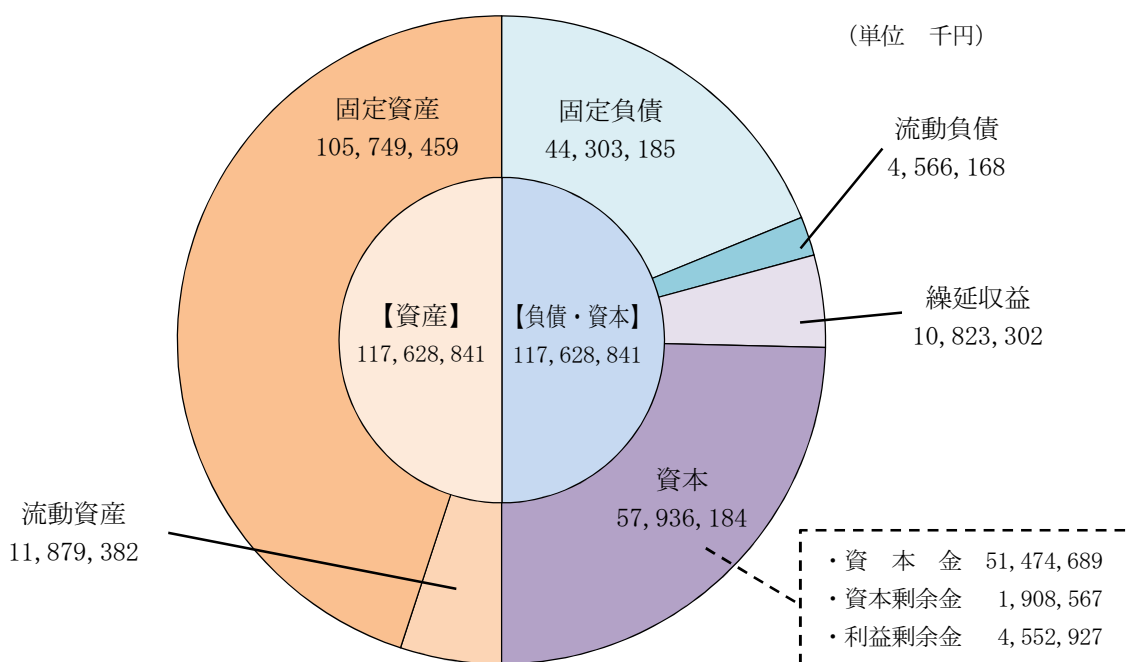
1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ126円75銭と121円38銭で、前年度に比べ供給単価は18銭(0.1%)下がり、給水原価は2円78銭(2.3%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は5円37銭の利益となったが、前年度に比べ2円96銭(35.5%)減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	117,628,841	117,532,676	96,165	0.1
固定資産	105,749,459	104,422,986	1,326,472	1.3
有形固定資産	104,406,196	103,271,284	1,134,912	1.1
無形固定資産	140,514	148,514	△8,000	△5.4
投資その他の資産	1,202,747	1,003,187	199,559	19.9
流動資産	11,879,382	13,109,689	△1,230,306	△9.4
現金預金	9,785,859	10,522,262	△736,402	△7.0
未収金	1,605,551	1,782,649	△177,098	△9.9
貯蔵品	169,322	164,167	5,154	3.1
前払金	318,650	640,610	△321,960	△50.3
負債及び資本	117,628,841	117,532,676	96,165	0.1
負 債	59,692,657	60,762,647	△1,069,989	△1.8
固定負債	44,303,185	44,657,704	△354,518	△0.8
企業債	41,972,941	42,216,573	△243,632	△0.6
リース債務	150,969	42,442	108,526	255.7
引当金	2,179,274	2,398,688	△219,413	△9.1
流動負債	4,566,168	5,043,620	△477,451	△9.5
企業債	2,343,632	2,292,984	50,647	2.2
リース債務	61,176	32,938	28,238	85.7
未払金	1,997,313	2,548,365	△551,051	△21.6
預り金	52,304	57,294	△4,990	△8.7
引当金	111,742	112,036	△294	△0.3
繰延収益	10,823,302	11,061,322	△238,019	△2.2
資 本	57,936,184	56,770,029	1,166,155	2.1
資本金	51,474,689	49,790,553	1,684,135	3.4
剰余金	6,461,495	6,979,475	△517,980	△7.4
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	4,552,927	5,070,908	△517,980	△10.2



(1) 資 産

資産は1,176億2,884万円で、前年度に比べ9,616万円（0.1%）増加していた。

ア 固定資産は1,057億4,945万円で、前年度に比べ13億2,647万円（1.3%）増加していた。

イ 流動資産は118億7,938万円で、前年度に比べ12億3,030万円（9.4%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,713,103	1,953,347	△240,243	△12.3
うち納期未到来分 B	1,343,753	1,514,678	△170,924	△11.3
給水収益	782,758	758,360	24,397	3.2
受託工事収益	6,512	6,080	432	7.1
工事負担金	13,954	31,029	△17,075	△55.0
そ の 他	540,527	719,208	△178,680	△24.8
実質未収金等 A-B	369,350	438,669	△69,318	△15.8
現年度分	255,537	260,187	△4,650	△1.8
過年度分	113,813	178,481	△64,668	△36.2

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は17億1,310万円で、前年度に比べ2億4,024万円（12.3%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分の13億4,375万円を除いた実質未収金等は3億6,935万円で、前年度に比べ6,931万円（15.8%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	75,236	66,081	9,155	13.9

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は596億9,265万円で、前年度に比べ10億6,998万円（1.8%）減少していた。

(ア) 固定負債は443億318万円で、前年度に比べ3億5,451万円（0.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は45億6,616万円で、前年度に比べ4億7,745万円（9.5%）減少していた。なお、流動負債には、未払金19億9,731万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は108億2,330万円で、前年度に比べ2億3,801万円（2.2%）減少していた。

イ 資本は579億3,618万円で、前年度に比べ11億6,615万円（2.1%）増加していた。

(ア) 資本金は514億7,468万円で、前年度に比べ16億8,413万円（3.4%）増加していた。

(イ) 剰余金は64億6,149万円で、前年度に比べ5億1,798万円(7.4%)減少していた。

(ウ) 利益剰余金は45億5,292万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,453,611	1,683,161	△229,550	△13.6
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	2,849,316	3,137,747	△288,430	△9.2
利益剰余金	4,552,927	5,070,908	△517,980	△10.2

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流 動 比 率	260.2	259.9	307.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.5	57.7	57.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.5	92.8	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は260.2%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は58.5%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は93.5%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,189,540	3,807,579	381,960	10.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△4,691,088	△4,508,618	△182,469	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△234,854	809,486	△1,044,341	△129.0
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△736,402	108,447	△844,850	△779.0
資金期首残高 (E)	10,522,262	10,413,814	108,447	1.0
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	9,785,859	10,522,262	△736,402	△7.0

水道事業会計は資金が7億3,640万円減少し、期首に105億2,226万円あった残高が、期末には97億8,585万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は41億8,954万円となっていた。

(2) 投資活動により減少した資金は46億9,108万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に47億3,609万円を支出したことによるものである。

(3) 財務活動により減少した資金は2億3,485万円であった。これは主に、企業債を21億円新たに借り入れたものの、22億9,298万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和元年度決算総括

令和元年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益は前年度に比べ0.9%・8,335万円の減となり、その他営業収益も14.5%・4,995万円の減となった結果、営業収益は1.4%・1億3,408万円の減となった。また、営業外収益は前年度に比べ6.0%・3,943万円の増となり、総収益は前年度に比べ1.6%・1億5,958万円減の99億8,667万円となっていた。

一方、費用面では工事請負費、企業債利息、修繕費が減少したが、退職給付金、減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ1.5%・1億2,786万円増の88億2,051万円となっていた。この結果、当年度損益は黒字の額が前年度に比べ19.8%・2億8,745万円減少し、11億6,615万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額102億6,224万円に対して決算額は73億3,754万円で、執行率は71.5%となっており、翌年度繰越額は16億9,110万円であった。

以上のように令和元年度の水道事業の経営状況については前年度比減収・減益となり、当期純利益を11億6,000万円余計上したとはいえ、有収水量の減少傾向と管・施設の老朽化・耐震化対策などのコスト増加が続くことから、楽観視できない経営状況である。さらに、令和2年度に入り、新型コロナウイルスの影響から、料金改定の延期措置による減収のほか、経済状況の悪化による更なる給水収益の低下も懸念される。令和元年度に策定された経営戦略上の投資・財政計画は、令和12年度までの長期的な計画であるため、変転の激しい社会経済情勢の変化を的確に捉えて必要な見直しが行われることが求められ、今後も、常に中長期の見通しをもった水道事業の経営が行われることが望まれる。

2 水運用計画の策定について

これまでの中期経営計画における管・施設の老朽化・耐震化対策は、主にアセットマネジメントの観点から中長期更新計画に基づいて説明されていたが、今回の決算審査においては、老朽化対策、小規模化・統廃合などの効率化、配水ブロック化などを統合した指針ともいうべき「水運用計画」の策定が本格化し、これに基づいた管・施設のアセットマネジメントや投資計画が行われる方向性が定まったことが確認された。これにより、今後においては、北部ルート completionにより実現した「水の相互運用事業」を含めた新たな方向性に基づく管・施設の再構築が行われることが期待される。

これまで、水道事業においては水ビジョンをはじめとする数種類の計画の策定が行われ、さらに、平成31年3月には経営戦略も策定されている。このような中で、各種投資面における方向性を示す「水運用計画」が策定されることとなったことから、水ビジョンをはじめとする全体の計画が系統的に分かりやすく市民に示されるよう努力されたい。

3 水道事業の広域化について

経営戦略や中期経営計画に示されている経営基盤の強化を目的とした「水道事業の広域化」について、その具体的施策の方向性を審査したところ、市としての主体的な方向性は示されず、県が検討中の「広域化推進プラン」に合わせた富士・富士宮方面との広域連携が想定されているとの説明があった。しかし、水道事業における自治体同士の広域連携を施策化するに当たっては、本市水道事業としての主体性を保った上で、企画局をはじめとする市全体の広域連携の考え方を踏まえたものとするべきものと考えられる。

そのような観点からすると、広域連携の必要性、具体的な連携内容などは、県による前記プランの策定状況は注視しつつも、本市が自治体としての広域連携の在るべき姿（たとえば、中部連携中枢都市圏ビジョンとの整合性など）を前提とする施策となるよう更なる主体的な検討が必要とされるものである。

参考資料

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	9,289,102	9,423,191	9,449,987	9,375,745	9,359,679
	営業利益	1,181,448	1,487,272	1,701,805	1,977,563	1,892,105
	経常利益	1,166,155	1,391,868	1,560,535	1,683,941	1,459,729
	当年度損益	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135	1,459,729
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135	1,459,729
財政状態	資産合計	117,628,841	117,532,676	114,883,860	111,158,842	110,148,103
	負債合計	59,692,657	60,762,647	59,607,606	58,085,513	58,758,911
	資本合計	57,936,184	56,770,029	55,276,253	53,073,328	51,389,192
	自己資本	68,759,487	67,831,351	66,560,265	63,963,625	62,439,339
	流動比率	260.2	259.9	307.0	285.8	261.7
	自己資本構成比率	58.5	57.7	57.9	57.5	56.7
	固定資産対長期資本比率	93.5	92.8	92.4	92.7	93.1
	企業債未償還残高	44,316,573	44,509,558	43,667,133	41,932,031	41,982,487
	実質未収金	369,350	438,669	489,253	495,208	525,757
	その他	行政区域内人口(人) A	696,367	699,946	704,043	707,173
給水人口(人) B		681,055	684,602	688,331	686,769	689,277
普及率 B/A		97.8	97.8	97.8	97.1	97.1
年間総配水量(m ³)		81,641,237	81,216,351	80,971,987	80,503,459	80,802,980
有収率		86.4	87.6	88.5	88.6	88.5
供給単価		126円75銭	126円93銭	127円01銭	127円07銭	127円22銭
給水原価		121円38銭	118円60銭	116円09銭	112円69銭	114円05銭
施設利用率		69.2	69.0	68.3	68.4	59.1

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	696,367	699,946	△3,579	△0.5
処理区域内人口 (人) B	588,288	586,791	1,497	0.3
普及率 B/A	84.5	83.8	0.7	0.8
処理区域面積 (ha)	8,955	8,913	42	0.5
下水管布設延長 (km)	2,496	2,487	9	0.4

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	処理区域内戸数	当該年度設置戸数	年度末設置戸数	水洗化率	未設置戸数	うち水洗化義務期限経過戸数
令和元年度	282,503	3,202	255,383	90.4	27,120	25,910
平成30年度	280,201	3,434	252,181	90.0	28,020	26,177
比較増減	2,302	△232	3,202	0.4	△900	△267
増減率	0.8	△6.8	1.3	—	△3.2	△1.0

(1) 処理区域内戸数は282,503戸で、前年度に比べ2,302戸(0.8%)増加していた。

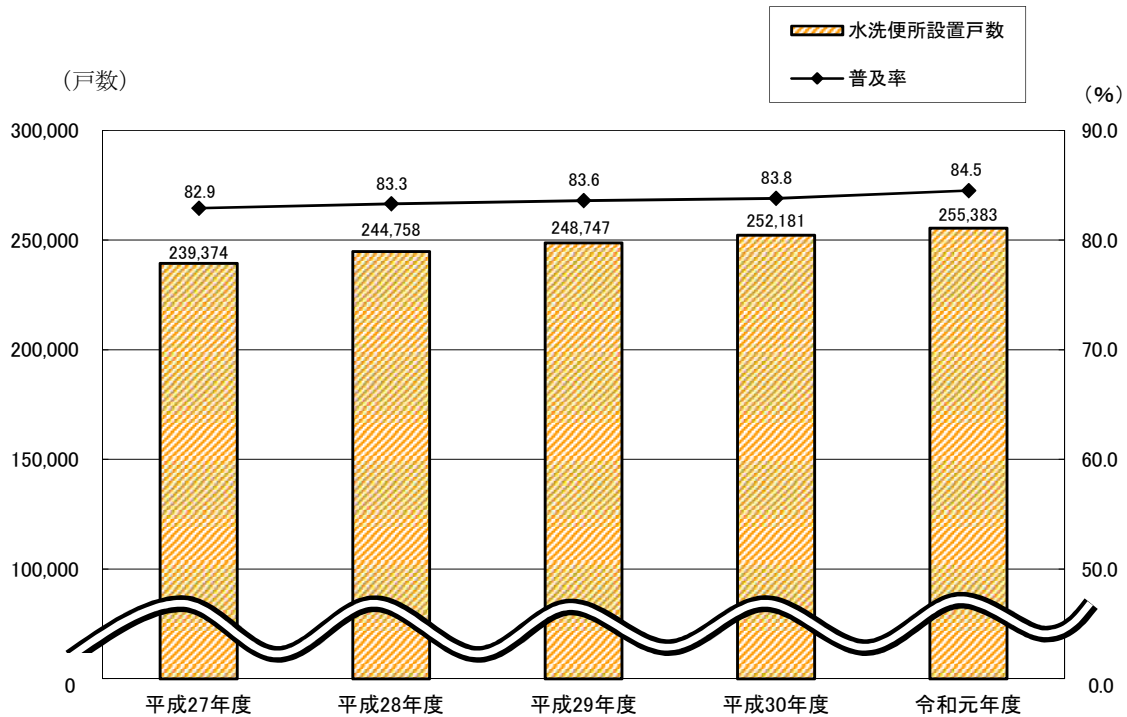
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,202戸で、前年度に比べ232戸(6.8%)減少していた。

その結果、令和元年度末の水洗便所設置戸数は255,383戸となり、前年度に比べ3,202戸(1.3%)増加していた。

ア 水洗化率は90.4%で、前年度より0.4ポイント増加した。

イ 水洗便所未設置戸数は27,120戸で前年度に比べ900戸(3.2%)減少しており、このうち水洗化義務期限(処理区域となった日から3年)を経過したものは25,910戸で、前年度より267戸(1.0%)減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	138,372,965	100.0	134,405,980	100.0	3,966,985	3.0	
内訳	汚水量	126,222,914	91.2	123,286,937	91.7	2,935,977	2.4
	有収処理水量	63,659,571	46.0	63,731,578	47.4	$\Delta 72,007$	$\Delta 0.1$
	無収処理水量	62,563,343	45.2	59,555,359	44.3	3,007,984	5.1
	雨量	12,150,051	8.8	11,119,043	8.3	1,031,008	9.3
有収率	50.4	—	51.7	—	$\Delta 1.3$	—	

- (1) 年間処理水量は1億3,837万 m^3 で、前年度に比べ396万 m^3 (3.0%) 増加していた。これは主に、合流処理区において、台風等による降雨量の増加が影響し、雨水の流入が前年度を上回ったためである。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる処理水量) は6,365万 m^3 で、前年度に比べ7万 m^3 (0.1%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は50.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,303,946 (5,622.15)	959,902 (4,900.75)	73.6 (87.2)
浸水対策 (施工延長、m)	6,772,780 (3,033.94)	3,148,843 (1,223.24)	46.5 (40.3)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,831,690 (4,616.75)	2,804,742 (3,547.05)	58.1 (76.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,950,292 (10,596.20)	1,051,836 (7,354.45)	53.9 (69.4)
委託料	3,572,500	2,674,557	74.9
補償金	720,413	140,737	19.5
工事雑費及び事務費	668,815	622,193	93.0
計	19,820,436	11,402,810	57.5

- (1) 重要な管・施設の地震対策として浄浄化センター汚泥搬送機械設備設置工事等を、管・施設の老朽化対策として愛染ポンプ場汚水沈砂池機械設備更新工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は57.5%となっていた。これは主に、広野2号雨水幹線吐口築造工事ほか70件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	637,495	555,286	82,209	14.8
晴天時1日平均処理水量 B	344,554	340,356	4,198	1.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.7	65.9	0.8	—
負荷率 B/A	54.0	61.3	△7.3	—
最大稼働率 A/C	123.4	107.5	15.9	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は66.7%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率(1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合)は54.0%で、前年度を7.3ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率(1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は123.4%で、前年度を15.9ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,008,179	22,122,976	100.5	22,198,138	△75,161	△0.3
営業収益	15,958,846	16,004,243	100.3	15,483,884	520,359	3.4
営業外収益	6,049,333	6,118,733	101.1	6,714,254	△595,521	△8.9
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,169,571	20,462,141	96.7	13,530	20,297,829	164,311	0.8
営業費用	18,507,971	18,043,583	97.5	13,530	17,573,961	469,622	2.7
営業外費用	2,660,600	2,418,557	90.9	—	2,723,867	△305,310	△11.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	21,962,181	13,792,531	62.8	11,810,755	1,981,776	16.8
企業債	15,898,400	9,546,700	60.0	8,531,600	1,015,100	11.9
出資金	726,000	726,000	100.0	753,100	△27,100	△3.6
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
国庫(県)支出金	5,183,638	3,399,849	65.6	2,387,708	1,012,141	42.4
他会計支出金	—	108	—	423	△315	△74.5
負担金	154,143	119,874	77.8	137,924	△18,049	△13.1
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は137億9,253万円で、予算額に対する執行率は62.8%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ19億8,177万円(16.8%)増加していた。これは主に、国庫補助事業の増加に伴い、企業債及び国庫補助金が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	30,728,486	22,309,538	72.6	6,898,289	19,629,720	2,679,817	13.7
建設改良費	19,820,436	11,402,810	57.5	6,898,289	8,733,444	2,669,366	30.6
企業債償還金	10,815,000	10,814,728	99.9	—	10,797,276	17,451	0.2
受益者負担金	50	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	92,000	92,000	100.0	—	99,000	△7,000	△7.1
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は223億953万円で、予算額に対する執行率は72.6%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ26億7,981万円（13.7%）増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は114億281万円で、前年度に比べ26億6,936万円（30.6%）増加していた。これは主に、工事請負費が増加したためである。

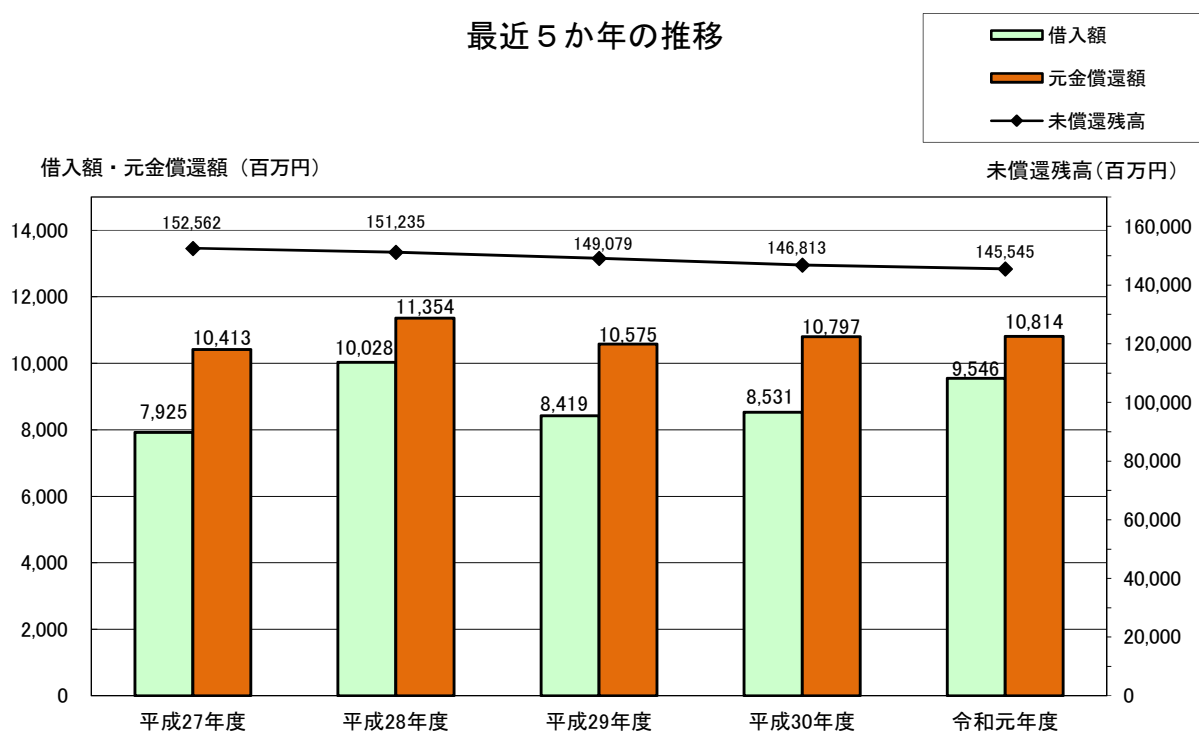
エ 企業債償還金は108億1,472万円で、前年度に比べ1,745万円（0.2%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成27	7,925,100	10,413,204	3,365,529	13,778,733	152,562,068
平成28	10,028,000	11,354,797	3,113,459	14,468,256	151,235,270
平成29	8,419,500	10,575,586	2,882,045	13,457,632	149,079,184
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85億1,700万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,060万円、過年度分損益勘定留保資金6億2,904万円、当年度分損益勘定留保資金67億6,442万円、減債積立金6億3,292万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

事 項	債務負担行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和元年度支払額※	令和2年度以降支払予定額	
				期間(年度)	金額
公共下水道整備費	300,000	196,810	0	2	196,810
高橋雨水ポンプ場プラント設備整備事業	2,484,000	2,034,670	(801,000)	2～3	1,233,670
高橋雨水ポンプ場建築・設備整備事業	555,000	753,885	110,370 (294,630)	2	348,885
入江排水区入江地区雨水渠築造工事	395,000	442,090	24,990 (85,010)	2	332,090

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和元年度 支払額※	令和2年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
城北二丁目地区浸水対策事業	1,150,000	1,460,800	(310,800)	2～3	1,150,000
川岸町・渋川地区浸水対象事業	1,900,000	1,838,779	(300,000)	2～3	1,538,779
清開ポンプ場 沈砂池 ゲート設備更新工事	371,280	428,450	(161,799)	2	266,651
折戸雨水ポンプ場 非 常用自家発電設備更新 工事	289,182	200,640	(60,192)	2	140,448
中島浄化センター 最 終沈殿池設備更新工事	233,622	357,170	(142,868)	2	214,302
中島浄化センター 返 送汚泥ポンプ設備更新 工事	61,166	107,250	(46,084)	2	61,166
浜田ポンプ場 沈砂池 ゲート設備更新工事	421,926	400,950	(151,195)	2	249,755

※ 令和元年度支払額の()内の数字は、令和2年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は117億8,400万円で、予算に定めた限度額118億2,330万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,219,447	21,424,908	△205,461	△1.0
内 訳	経 常 収 益	21,219,447	21,424,908	△205,461	△1.0
	営 業 収 益	15,170,086	14,713,975	456,111	3.1
	(うち下水道使用料)	(9,615,873)	(9,623,858)	(△7,984)	(△0.1)
	営 業 外 収 益	6,049,360	6,710,933	△661,572	△9.9
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,114,977	19,936,434	178,543	0.9
内 訳	経 常 費 用	20,114,977	19,936,434	178,543	0.9
	営 業 費 用	17,568,103	17,177,880	390,223	2.3
	営 業 外 費 用	2,546,874	2,758,554	△211,679	△7.7
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益 (経常収益－経常費用)		1,104,470	1,488,474	△384,004	△25.8
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		1,104,470	1,488,474	△384,004	△25.8

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が212億1,944万円、総費用が201億1,497万円で、その結果、当年度純損益は11億447万円の純利益となり、前年度に比べ利益が3億8,400万円(25.8%)減少していた。

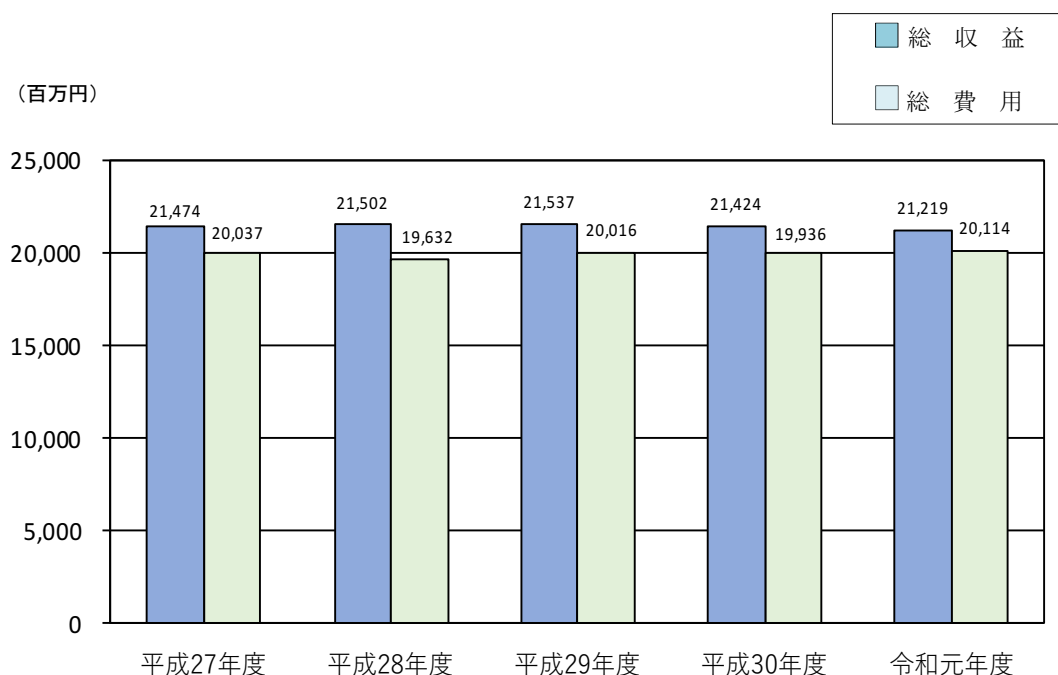
ア 営業収益は151億7,008万円で、前年度に比べ4億5,611万円(3.1%)増加していた。

イ 営業外収益は60億4,936万円で、前年度に比べ6億6,157万円(9.9%)減少していた。

ウ 営業費用は175億6,810万円で、前年度に比べ3億9,022万円(2.3%)増加していた。

エ 営業外費用は25億4,687万円で、前年度に比べ2億1,167万円(7.7%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総収支比率	105.5	107.5	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.5	107.5	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	86.4	85.7	86.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は105.5%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は105.5%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は86.4%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。

(4) 汚水1m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(比率 %)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	151円5銭	151円1銭	4銭	0.0
処理原価 B	158円96銭	152円26銭	6円70銭	4.4
処理損益 A-B	△7円91銭	△1円25銭	△6円66銭	532.8

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

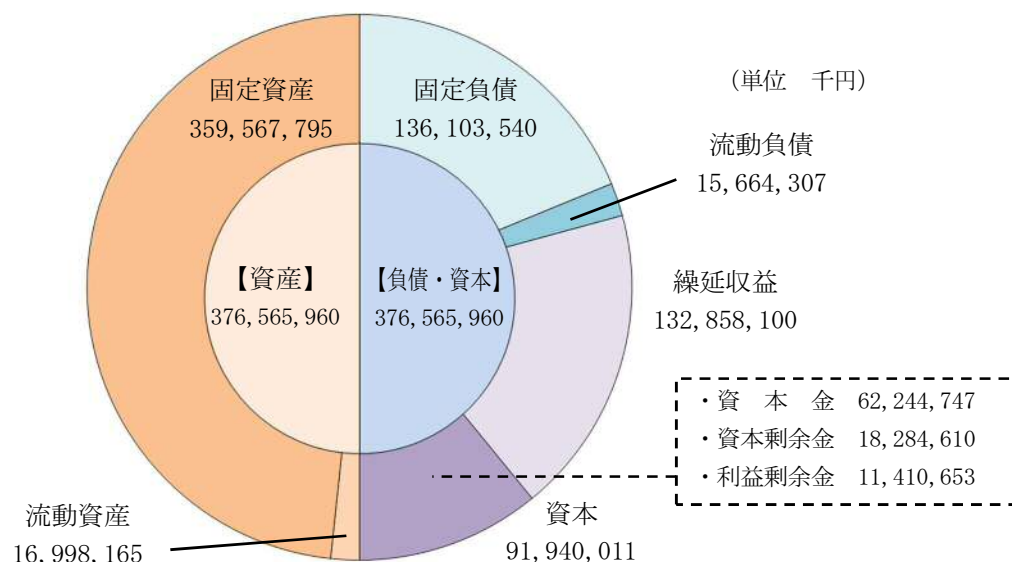
1 m³当たりの使用料単価は151円5銭で、前年度に比べ4銭（0.0%）上がっていた。処理原価は158円96銭で、前年度に比べ6円70銭（4.4%）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は7円91銭の損失となり、前年度に比べ6円66銭（532.8%）損失が増加していた。これは主に、浄化センター費など維持管理費が増加したこと及び公費負担分（一般会計からの繰入金）が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	376,565,960	377,363,727	△797,766	△0.2
固定資産	359,567,795	360,325,007	△757,212	△0.2
有形固定資産	359,523,791	360,280,314	△756,522	△0.2
無形固定資産	29,804	30,493	△689	△2.3
投資その他の資産	14,200	14,200	0	0.0
流動資産	16,998,165	17,038,720	△40,554	△0.2
現金預金	15,312,792	14,992,910	319,882	2.1
未収金	1,209,183	1,072,919	136,263	12.7
前払金	476,190	972,890	△496,700	△51.1
負債及び資本	376,565,960	377,363,727	△797,766	△0.2
負 債	284,625,949	287,254,186	△2,628,236	△0.9
固定負債	136,103,540	137,268,153	△1,164,612	△0.8
企業債	134,949,612	135,998,779	△1,049,166	△0.8
リース債務	10,995	18,293	△7,298	△39.9
引当金	1,142,932	1,093,080	49,852	4.6
その他固定負債	—	158,000	△158,000	△100.0
流動負債	15,664,307	15,816,381	△152,073	△1.0
企業債	10,595,866	10,814,728	△218,861	△2.0
リース債務	7,298	7,298	0	0.0
未払金	4,631,636	4,611,139	20,497	0.4
預り金	151,235	175,326	△24,090	△13.7
引当金	120,271	115,889	4,382	3.8
その他流動負債	158,000	92,000	66,000	71.7
繰延収益	132,858,100	134,169,651	△1,311,550	△1.0
資 本	91,940,011	90,109,541	1,830,470	2.0
資本金	62,244,747	61,518,747	726,000	1.2
剰余金	29,695,263	28,590,793	1,104,470	3.9
資本剰余金	18,284,610	18,284,610	0	0.0
利益剰余金	11,410,653	10,306,183	1,104,470	10.7



(1) 資 産

資産は3,765億6,596万円で、前年度に比べ7億9,776万円(0.2%)減少していた。

ア 固定資産は3,595億6,779万円で、前年度に比べ7億5,721万円(0.2%)減少していた。

イ 流動資産は169億9,816万円で、前年度に比べ4,055万円(0.2%)減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,360,803	1,241,127	119,676	9.6
うち納期末到来分 B	916,261	768,536	147,724	19.2
下水道使用料	790,691	760,663	30,027	3.9
受益者負担金等	125,570	7,873	117,696	—
実質未収金等 A-B	444,541	472,590	△28,048	△5.9
下水道使用料	406,283	420,902	△14,618	△3.5
現年度分	280,844	287,760	△6,915	△2.4
過年度分	125,438	133,141	△7,703	△5.8
受益者負担金等	38,258	51,688	△13,429	△26.0
現年度分	9,633	14,154	△4,521	△31.9
過年度分	28,624	37,533	△8,908	△23.7

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は13億6,080万円で、前年度に比べ1億1,967万円(9.6%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の9億1,626万円を除いた実質未収金等は4億4,454万円で、前年度に比べ2,804万円(5.9%)減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
下水道使用料	26,146	29,221	△3,074	△10.5
雑 収 益	—	5	△5	△100.0
受益者負担金	7,402	6,198	1,203	19.4
合 計	33,548	35,425	△1,877	△5.3

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,846億2,594万円で、前年度に比べ26億2,823万円（0.9%）減少していた。

(ア) 固定負債は1,361億354万円で、前年度に比べ11億6,461万円（0.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は156億6,430万円で、前年度に比べ1億5,207万円（1.0%）減少していた。

また、流動負債には未払金46億3,163万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は1,328億5,810万円で、前年度に比べ13億1,155万円（1.0%）減少していた。

イ 資本は919億4,001万円で、前年度に比べ18億3,047万円（2.0%）増加していた。

(ア) 資本金は622億4,474万円で、前年度に比べ7億2,600万円（1.2%）増加していた

(イ) 剰余金は296億9,526万円で、前年度に比べ11億447万円（3.9%）増加していた。

(ウ) 利益剰余金は114億1,065万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
減債積立金	9,252,558	8,397,011	855,547	10.2
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	1,737,397	1,488,474	248,922	16.7
利益剰余金	11,410,653	10,306,183	1,104,470	10.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
流動比率	108.5	107.7	102.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.7	59.4	59.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.6	99.7	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は108.5%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は59.7%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は99.6%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,386,388	8,303,395	△917,006	△11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△6,432,478	△6,273,441	△159,037	2.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△634,028	△1,611,576	977,548	△60.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合 計) (D)	319,882	418,378	△98,496	△23.5
資金期首残高 (E)	14,992,910	14,574,532	418,378	2.9
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	15,312,792	14,992,910	319,882	2.1

下水道事業会計は資金が3億1,988万円増加し、期首に149億9,291万円あった残高が、期末には153億1,279万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は73億8,638万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は64億3,247万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を32億8,027万円収入したものの有形固定資産の取得に97億1,275万円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億3,402万円であった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債64億8,470万円、その他の企業債30億6,200万円を借り入れたものの、それぞれ97億5,569万円、11億5,103万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和元年度決算総括

令和元年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料が前年度と比較して0.1%・798万円の減となり、また、一般会計繰出金の繰出基準の変更に伴い他会計負担金が前年度に比べて大幅に減少したことにより、総収益は前年度に比べ1.0%・2億546万円減の212億1,944万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、浄化センターの維持管理費が増加したこと等の影響から、総費用は前年度に比べ0.9%・1億7,854万円増の201億1,497万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ25.8%・3億8,400万円減少し、11億447万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額198億2,043万円に対して決算額は114億281万円で、執行率は57.5%となっており、68億9,828万円を令和2年度に繰り越していた。

以上のように令和元年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料が微減（0.1%減）となる一方で、収益的支出が前年度比0.9%増となるなど、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比6.66円悪化したことにより、当年度純利益は前年度比3億8,000万円余の減益となった。

処理損益が大きく悪化したことについては、安定的な下水道経営に対する市民の疑念が生じないように、中期経営計画や経営戦略上の投資・財政計画について、丁寧に説明してゆく必要がある。

2 下水道事業の広域化について

経営戦略や中期経営計画に示されている「下水道事業の広域化」について、その具体的施策の方向性を審査したが、県主導のブロック（5市2町）の検討体制が構築され、広域化・共同化の可能性が検討されているとのことであり、市としての主体的な方向性は示されなかった。

当該ブロックは、中部連携中枢都市圏とその範囲が一致しているにもかかわらず、下水道部局としての関心は認められなかった。地域における下水道事業の今後の在り方を広域的に施策化してゆくのであれば、下水道事業としての主体性を保った上で、企画局をはじめとする全庁的な検討体制を踏まえたものとなる必要がある。

3 不明水対策について

有収率低下の主な原因となる不明水への対策については、平成28年度の決算審査意見書でも触れており、調査分析を続けた上で、計画的な対応策を早急に立てられるよう努力された旨の意見を述べたところであるが、今回説明を求めたところ、地区ごとに4年をかけて対策案を策定してゆくとのことであった。また、その対策案を現在進めている下水道管の耐震化や老朽化対策の計画に反映させ、例えば、下水道管の耐震化工事において、既設管の内側に帯状の更生材をらせん状に被覆していく工法により管渠の内面を更生することで、管渠内への浸入水がなくなり、結果的に不明水対策にもつながるとのことであった。

令和元年度の有収率は50.4%と前年度から1.3ポイント悪化していたこともあり、この不明水対策を中長期にわたって計画的に着実に進めることにより、今後の有収率の向上につながることを期待される。

4 下水道施設の耐津波対策について

下水道施設の耐津波対策については、「静岡市下水道施設津波対策計画」に基づき、平成30年度までに耐津波診断を終え、令和元年度から耐津波対策が必要な5浄化センターや12ポンプ場などの施設の「耐震・耐津波対策実施計画」を令和4年度末まで策定し、耐津波対策を令和15年度までに完了するとのことであった。対策は長期間にわたるものであるが、予算の規模や財源を明確にした上で着実に進めるよう努められたい。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,170,086	14,713,975	14,723,653	14,662,022	14,631,343
	営業利益	△ 2,398,016	△ 2,463,905	△ 2,309,823	△ 1,764,963	△ 1,936,442
	経常利益	1,104,470	1,488,474	1,516,464	1,864,892	1,432,297
	当年度損益	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421	1,437,307
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421	1,437,307
財政状態	資産合計	376,565,960	377,363,727	380,001,958	380,683,745	379,818,726
	負債合計	284,625,949	287,254,186	292,133,991	295,112,546	296,856,590
	資本合計	91,940,011	90,109,541	87,867,966	85,571,198	82,962,136
	自己資本	224,798,111	224,279,192	224,201,388	223,757,426	222,117,859
	流動比率	108.5	107.7	102.8	97.5	86.4
	自己資本構成比率	59.7	59.4	59.0	58.8	58.5
	固定資産対長期資本比率	99.6	99.7	99.9	100.1	100.6
	企業債未償還残高	145,545,479	146,813,507	149,079,184	151,235,270	152,562,068
	実質未収金	444,541	472,590	476,940	470,564	502,967
	その他	行政区域内人口(人) A	696,367	699,946	704,043	707,173
処理区域内人口(人) B		588,288	586,791	588,294	588,726	588,903
普及率 B/A		84.5	83.8	83.6	83.3	82.9
年間処理水量(m ³)		138,372,965	134,405,980	140,607,590	136,799,462	143,727,068
有収率		50.4	51.7	50.4	50.1	49.0
使用料単価		151.05円	151.01円	151.01円	151.13円	151.20円
処理原価(※)		158.96円	152.26円	152.44円	148.96円	156.02円
施設利用率		66.7	65.9	69.9	68.0	68.5

※ 処理原価については、平成28年度から総務省が採用している算出方式に統一をした。そこで、経年比較を可能とするため、平成27年度も同様の算出方法を用いた数字を記載している。

